

県立特別支援学校教育環境整備計画 ～いばとくプラン～

令和2年2月

茨城県教育委員会



目 次

1 計画策定の趣旨	1
(1) 趣旨	1
(2) 計画の位置づけ	1
2 これまでの児童生徒数の増加への対応と成果・課題	2
(1) これまでの対応	2
① 新校設置による対応	2
② 校舎の増築及び仮設校舎の設置による対応	3
③ 通学区域変更による対応	3
(2) 成果	4
(3) 課題	4
① 教室不足への対応の継続	4
② 鹿島特別支援学校における仮設校舎の設置期間	4
③ 校舎等の老朽化	4
3 これまでの幼児児童生徒数の推移と今後の見込み	5
(1) これまでの幼児児童生徒数の推移	5
(2) 今後の幼児児童生徒数の見込み	5
4 今後の対応	7
(1) 対応方針	7
(2) 具体的対応	7
① 水戸飯富特別支援学校	7
② 鹿島特別支援学校	8
③ つくば特別支援学校	9
④ その他の特別支援学校	9
⑤ 県立特別支援学校の老朽化対策について	9
【対応まとめ】	10
資料編	11

(1) 趣旨

本県においては、県立特別支援学校の幼児児童生徒数の増加が著しく、それに伴い普通教室の不足が生じており、係る状況の解消が喫緊の課題となっている。

これまで児童生徒数の増加対策として、特に児童生徒数が増加している知的障害特別支援学校について新校の設置や校舎の増築などを進め、不足教室^(注1)の解消を図ってきた。

しかし、いくつかの学校においては、依然として普通教室が不足している状況が続いており、知的障害特別支援学校においては、今後も当面の間、児童生徒数が増加することが予想される。

このような現状に対応するため、県立特別支援学校教育環境整備計画（以下「いばとくプラン」という。）を策定する。

(2) 計画の位置づけ

県では、県立特別支援学校の幼児児童生徒数増加に対する取組について、平成21年12月に策定した県立特別支援学校整備計画及び平成27年3月に策定した第2期県立特別支援学校整備計画に位置づけ、これまで継続して不足教室の解消に努めてきた。

しかし、未だ普通教室が不足している状況が続いている学校もあることから、これまでの取組の成果や課題を踏まえ、今後の具体的な取組を明確化し円滑な施設整備を推進するものである。

なお、いばとくプランは、令和元年度茨城県特別支援教育推進会議における提言を踏まえ、不足教室解消のための施設整備に内容を絞って、具体的な計画を策定するものとした。

また、今後、幼児児童生徒数の推移状況や特別支援教育を取り巻く状況の変化に伴い、計画の見直しが必要となった際は、適宜、対応していく。

【注】

- 1 本県では、幼児児童生徒数から算出した必要な普通教室数が、学校設置当初に整備した普通教室数を超える場合、その不足分を不足教室と定義している。不足教室が生じる学校においては、普通教室をパーテーション等で分割したり、特別教室を普通教室へ転用することにより一時的に対応をしている。

(1) これまでの対応

幼児児童生徒数の増加に伴い教室が不足している状況に対応するため、平成22年度からの県立特別支援学校整備計画（第2期計画を含む。）に基づき、次のとおり不足教室の解消に努めてきた。

① 新校設置による対応

不足教室数が著しい知的障害特別支援学校においては、平成22年度以降、学校を3校新設した。

具体的には、平成24年4月に境特別支援学校、平成27年4月に常陸太田特別支援学校、平成31年4月に石岡特別支援学校を開校した。

また、新校設置に併せて各校の通学区域を見直すことで、全県的に不足教室の解消を図ってきた。

新校名称	開校年月	通学区域を一部変更した学校・区域	備考
境	H24.4	①結城特別支援学校 ・古河市，境町，五霞町，坂東市（旧猿島町） ②伊奈特別支援学校 ・坂東市（旧岩井市）	旧境西高校を活用
常陸太田	H27.4	①勝田特別支援学校 ・常陸太田市，那珂市，日立市（旧十王町を除く），常陸大宮市（旧大宮町），大子町 ※ 常陸大宮市及び大子町は高等部のみ	旧瑞竜小学校を活用
石岡	H31.4	①友部特別支援学校 ・小美玉市（旧美野里町，旧小川町） ②土浦特別支援学校 ・小美玉市（旧玉里村），石岡市 ③つくば特別支援学校 ・つくば市（旧筑波町）	旧八郷南中学校を活用

② 校舎の増築及び仮設校舎の設置による対応

美浦特別支援学校においては平成 28 年 4 月に、伊奈特別支援学校においては平成 30 年 4 月に増築校舎の供用を開始した。

また、鹿島特別支援学校において、平成 29 年 9 月に仮設校舎の供用を開始した。

特別支援学校名	内 容	供用開始年月
美 浦	校舎を増築	平成 28 年 4 月
鹿 島	仮設校舎を設置	平成 29 年 9 月
伊 奈	校舎を増築	平成 30 年 4 月

③ 通学区域変更による対応

平成 28 年 4 月に、水戸飯富特別支援学校において、通学区域の一部（水戸市立赤塚中学校，緑岡中学校及び笠原中学校の通学区域）を内原特別支援学校へ変更し，不足教室の解消を図った。

平成 30 年 4 月には，つくば特別支援学校において，通学区域の一部（つくば市旧荃崎町）を伊奈特別支援学校へ変更し，不足教室の解消を図った。

平成 31 年 4 月には，前述のとおり石岡特別支援学校の開校に併せ，友部特別支援学校，土浦特別支援学校及びつくば特別支援学校について，それぞれ一部通学区域の変更を実施した。

区域変更年月	変更対象の特別支援学校名	変更エリア	変更先の特別支援学校名
平成 28 年 4 月	水戸飯富	水戸市立赤塚中学校，緑岡中学校及び笠原中学校の通学区域	内 原
平成 30 年 4 月	つくば	つくば市旧荃崎町	伊 奈
平成 31 年 4 月	友 部	小美玉市 (旧美野里町，旧小川町)	石 岡
	土 浦	小美玉市 (旧玉里村)， 石岡市	
	つくば	つくば市 (旧筑波町)	

(2) 成果

本県のこれまでの取組により，県立特別支援学校整備計画期間開始時点の平成22年度には県全体で144室あった不足教室が，令和元年度では89室と，大幅に減少させることができた。

〈参考〉整備計画の成果（不足教室数の推移）について

年度	不足教室数			計	前年度 増 減	不足教室増減の主な理由
	学校種別					
	知的	肢体	その他			
H22	130	14	0	144	20	特別支援学校の児童生徒数の増
H23	136	11	0	147	3	
H24	120	12	0	132	▲ 15	境特開校による減
H25	130	15	0	145	13	特別支援学校の児童生徒数の増
H26	147	13	0	160	15	
H27	130	13	0	143	▲ 17	常陸太田特開校による減
H28	131	16	0	147	4	特別支援学校の児童生徒数の増
H29	114	15	0	129	▲ 18	美浦特校舎増築による減
H30	90	10	0	100	▲ 29	伊奈特校舎増築による減 鹿島特仮設校舎設置による減
R1	81	8	0	89	▲ 11	石岡特開校による減

※ 各年度5月1日現在

(3) 課題

① 教室不足への対応の継続

前述のとおり，県全体で見ると不足教室は減少しているものの，未だ教室が不足する学校がある状況である。このような学校においては，普通教室をパーテーション等で分割したり，特別教室を普通教室に転用するなど，教室利用の工夫により対応しているところである。

しかしながら，不足教室が過大に生じている学校においては，こうした対応も困難となっているため，抜本的な対応を検討する必要がある。

② 鹿島特別支援学校における仮設校舎の設置期間

鹿島特別支援学校における仮設校舎の設置期間が令和3年度末までとなっているため，その後の対応が必要となっている。

③ 校舎等の老朽化

県立特別支援学校の中には，建築時から年数が経過し，校舎や施設設備の老朽化が進んでいる学校がある。このような学校は，老朽化対策が必要であり，他の県立学校(高等学校等)の老朽化対策と併せて個別に検討する必要がある。

(1) これまでの幼児児童生徒数の推移

県立特別支援学校の幼児児童生徒数は、(表1)のとおりこの10年間で694人増加し、令和元年度は3,963人(平成21年度の約1.2倍)となっている。

障害種別に見ると、知的障害特別支援学校においては、県立特別支援学校整備計画期間(H22~H26)と第2期県立特別支援学校整備計画期間(H27~R1)を比較すると、児童生徒数の伸び率は鈍化しているものの、未だ増加傾向は続いている状況である。一方、肢体不自由特別支援学校、盲学校、聾学校及び病弱特別支援学校においては、ほぼ横ばい傾向となっている。

(表1) 県立特別支援学校の幼児児童生徒数の推移

	H21	県立特別支援学校整備計画期間					第2期整備計画期間					R1-H21
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
視覚障害	49	51	48	43	40	45	47	54	51	51	50	1
聴覚障害	106	114	115	114	102	108	107	110	119	111	112	6
知的障害	2,617	2,755	2,857	2,923	3,002	3,084	3,117	3,171	3,205	3,244	3,330	713
肢体不自由	435	437	454	442	461	449	454	456	452	437	420	▲15
病弱	62	59	62	55	56	59	52	54	44	43	51	▲11
計	3,269	3,416	3,536	3,577	3,661	3,745	3,777	3,845	3,871	3,886	3,963	694
前年比		147	120	41	84	84	32	68	26	15	77	

※ 各年度5月1日現在

(2) 今後の幼児児童生徒数の見込み

県立特別支援学校の今後の幼児児童生徒数を推計した結果は、次の(表2)のとおりである。

令和元年度の幼児児童生徒数は3,963人であるが、5年後の令和6年度には103人増加し、4,066人となる見込みである。内訳を障害種別で見ると、これまでの推移と同様、知的障害特別支援学校では130人程度増加し3,461人となり、その他については、ほぼ横ばい、または微減傾向を示すと予想している。

なお、幼児児童生徒数の将来的な見込みについては、すべての学校種(公立小・中学校等)を含めた総数は著しく減少していくため、県立特別支援学校においても令和6年度をピークに減少に転じるものと推測される。

(表2) 幼児児童生徒数の将来推計

障害種別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R1	R7	R12	R17
視覚障害	50	53	53	51	54	53	3	54	50	46
聴覚障害	112	114	109	112	112	112	0	112	109	100
知的障害	3,330	3,349	3,375	3,429	3,419	3,461	131	3,420	3,235	2,978
肢体不自由	420	398	398	394	387	384	▲ 36	376	360	331
病 弱	51	52	51	50	51	56	5	51	45	42
特別支援合計	3,963	3,966	3,986	4,036	4,023	4,066	103	4,013	3,799	3,497

○令和6年度頃まで

- ・知的障害特別支援学校……………増加する見込み
- ・肢体不自由特別支援学校……………減少する見込み
- ・盲学校、聾学校及び病弱特別支援学校……………横ばい傾向

推計の方法

- ① 小学部1年生の数：新就学児童に占める特別支援学校への就学率の平均値（平成29年度～令和元年度）を求め、この値を令和元年度の0～5歳児の人口に乗じて、年次進行で算出した。
- ② 小学部2年生～高等部3年生の数：令和元年の5月1日現在の特別支援学校在籍者数を基に、直近3か年平均の転出入率及び進学率を加味しながら年次進行させて、各学年の児童生徒数を算出した。
- ③ 幼稚部の数：直近3か年の平均在籍者数を考慮し、年次進行させて算出した。

※ 学校毎に①～③を合計して算出し、障害種別毎にまとめたものが（表2）となる。

(1) 対応方針

不足教室数が著しい学校について、現在の状況と今後の幼児児童生徒数の見込みや敷地の状況等を総合的に考慮し、施設の拡充を検討する。

なお、各特別支援学校の状況やインクルーシブ教育システム^(注2)の浸透による変化、幼児児童生徒数の推移などについて、引き続き状況を注視し、必要に応じて方針の見直しを図るとともに、適切に対応するよう努める。

(2) 対象校と具体的取組

令和元年度茨城県特別支援教育推進会議における提言を受け、下記の2点に該当する学校を中心に、対応していく。

- ・ 障害のある児童生徒数の増加に伴い、5年後（令和6年度）においても慢性的な過密状況が見込まれる。
- ・ 不足教室が教室利用の工夫や教室の改修等によっても解決できない。

① 水戸飯富特別支援学校

【現状】

水戸飯富特別支援学校は、平成28年度に通学区域の一部を内原特別支援学校へ変更したが、その後も児童生徒数の著しい増加により、慢性的に教室が不足している状況が継続している。

校舎内の転用可能な教室等が少なくなっており、かつ、学校敷地内には、増築可能なスペースがないことから、その対応は最優先の課題となっている。

一方、同じ水戸市内にある内原特別支援学校は、小・中学部のみ的小規模校であるが、敷地内の施設配置の工夫により増築場所を確保できることから、校舎を整備することにより児童生徒の受入れが可能となる。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R1
児童生徒数	265	250	253	254	260	259	260	270	275	277	17
不足教室数	17	13	13	14	14	15	17	18	19	19	5

※ R1までは実数、R2以降はR1.5.1時点のデータに基づく推計値

【対応】

水戸飯富特別支援学校の通学区域の一部を内原特別支援学校へ変更し、かつ、内原特別支援学校に校舎を増築し、通学区域変更に伴う児童生徒の受入れを可能とすることで、水戸飯富特別支援学校の不足教室の解消を図る。

なお、内原特別支援学校においては、増築に併せて高等部の設置^(注3)についても検討していく。

② 鹿島特別支援学校

【現状】

鹿島特別支援学校は、平成 29 年度に仮設校舎を設置し不足教室の解消を図ったところであるが、仮設校舎設置の契約期間が令和 3 年度末に満了する。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R1
児童生徒数	290	304	315	319	314	314	317	324	321	328	14
不足教室数	14	15	15	4	3	2	1	16	14	16	13

※ R1 までは実数，R2 以降は R1.5.1 時点のデータに基づく推計値

【対応】

鹿島特別支援学校の児童生徒数は、今後しばらくは微増傾向であると予想され、現在の仮設校舎と同等数の普通教室を引き続き確保するため校舎を増築する。

【注】

- 人間の多様性の尊重等の強化，障害者が精神的及び身体的な能力等を最大限度まで発達させ，自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下，障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み。
- 高等部の設置により，学校卒業後を見据えた進路指導が可能となるため，小学部段階から地域や企業等と連携した取組の充実を図り，自立と社会参加を目指したキャリア教育を推進していく。

③ つくば特別支援学校

【現状】

つくば特別支援学校は、平成 19 年度に開校した県内唯一の知肢併設型特別支援学校であり、開校時点で 211 人だった児童生徒数は、令和元年度では 356 人となり、現在、県内最大の大規模校である。また、令和元年 5 月 1 日時点で、不足教室は 20 室生じ、速やかな改善が求められている状況である。

今後もつくば市は、人口増が見込まれていることから、つくば特別支援学校の児童生徒数についても増加が見込まれ、不足教室の解消は喫緊の課題となっている。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R1
児童生徒数	385	398	410	399	356	356	365	380	377	389	33
不足教室数	24	25	28	25	20	15	15	17	16	17	▲3

※ R1 までは実数，R2 以降は R1.5.1 時点のデータに基づく推計値

【対応】

学校敷地内に校舎の増築場所はあるものの、児童生徒の利便性の観点や防災の観点から、設置場所については精査する必要がある。

このような状況から、つくば特別支援学校の不足教室の解消のために、近隣の用地取得も含め、校舎を増築するなど施設の拡充を検討する。

④ その他の特別支援学校

前述の 3 校以外の学校について、今後、不足教室の解消が課題となる場合は、必要に応じて特別教室など既存教室を改修するとともに、教室利用の見直しを図ることで普通教室を確保し、幼児児童生徒の教育環境の向上を図る。

(3) 県立特別支援学校の老朽化対策について

老朽化対策については、学校毎に個別の改修内容等を精査する必要があるため、また、県立学校全体の施設設備の状況を総合的に勘案する必要があるため、別途検討を進める。

【対応まとめ】

学校名	現状・課題	課題への対応
水戸飯富	慢性的な教室不足 ^(注4)	通学区域の一部を内原へ変更
内原	高等部がない	校舎を増築・高等部を設置
つくば	慢性的な教室不足	校舎を増築 (学校近隣の用地取得も検討)
鹿島	令和3年度末に 仮設校舎の契約切れ	校舎を増築
その他の学校	教室不足への対応が必要となる可能性がある	教室利用の見直し，必要に応じた 既存教室の改修

※ 県立特別支援学校の校舎等の老朽化への対応については，別途検討する。

【注】

4 普通教室が不足する状況のこと。

資料編

- 1 本県の特別支援学校 11
- 2 学校配置図及び通学区域図（R1.5.1時点） 12
- 3 これまでの整備計画の取組一覧と成果 14
- 4 県立特別支援学校別児童生徒数の推移 15
- 5 幼児児童生徒数増加の背景 16

1 本県の特別支援学校（R1.5.1）

学校種別	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	知肢併設	病弱	計
学校数	1校	2校	16校	2校	1校	1校	23校

※ この外に、日上市立特別支援学校（知的）及び茨城大学附属特別支援学校（知的）が設置されている

障害種別	県立特別支援学校名
視覚	盲(T13)
聴覚	水戸聾(S41)，霞ヶ浦聾(S41)
知的	北茨城(S62)，常陸太田(H27)，水戸飯富(S60)，水戸高等(H11)，友部(S45)，内原(S55)，勝田(S54)，大子(H9)，鹿島(S55)，土浦(S54)，石岡(H31)，美浦(S62)，伊奈(S57)，結城(S54)，協和(S59)，境(H24)
肢体	水戸(S45)，下妻(S49)
知肢併設	つくば(H19)
病弱	友部東(S57)

※ ()内は設置年度

2 学校配置図及び通学区域図（令和元年5月1日現在）

（1）知的障害

知的障害特別支援学校 17校

※地図内太線は通学区域を示す。

- ・水戸高等特及び結城特高等部ビジネス・ライフ科は全県1学区となっている。
- ・大子特の児童生徒は、高等部は常陸太田特に通学する。
- ・内原特の児童生徒は、高等部は水戸飯富特又は友部特に通学する。



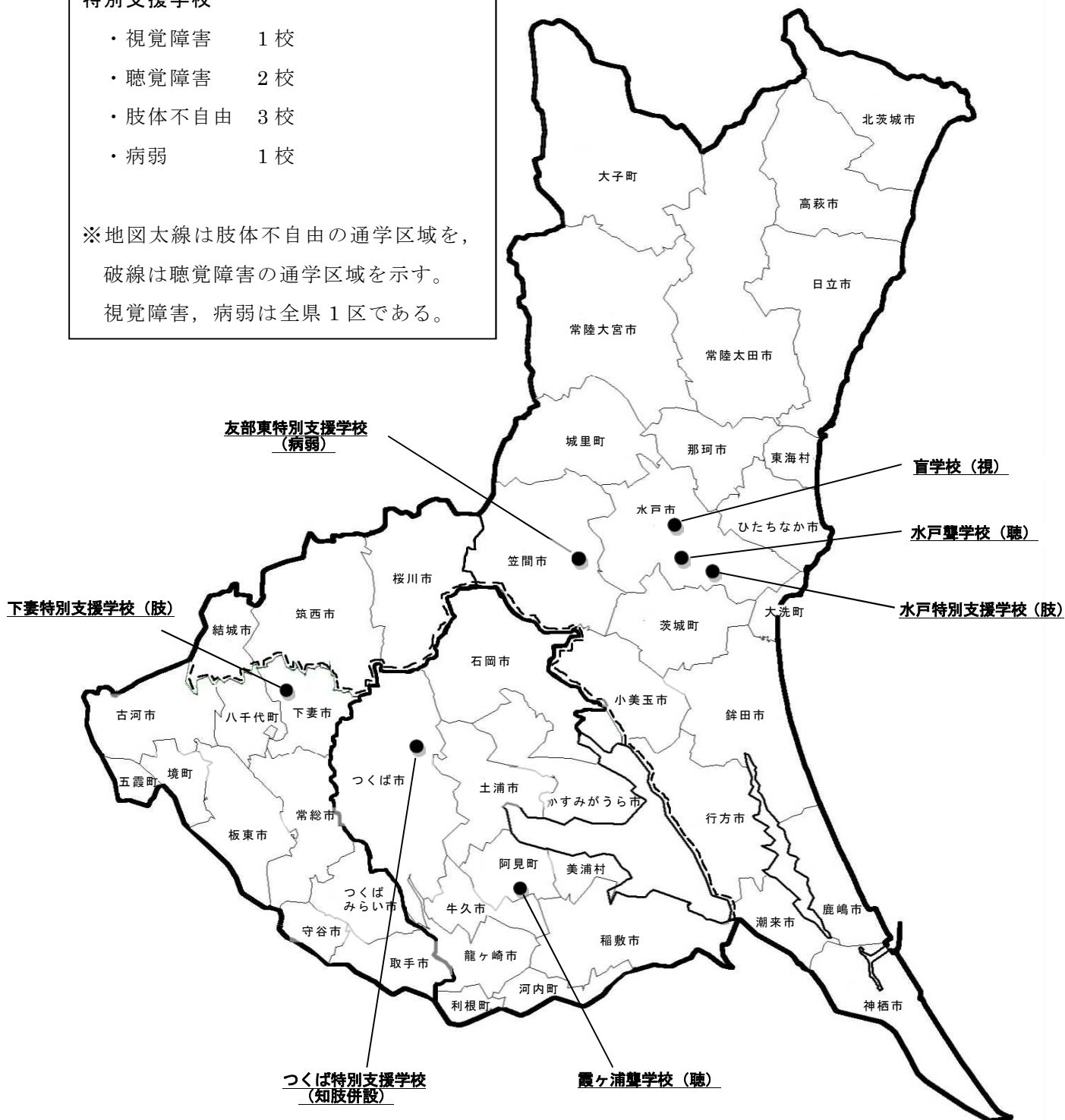
(2) 視覚障害, 聴覚障害, 肢体不自由, 病弱

視覚障害, 聴覚障害, 肢体不自由, 病弱

特別支援学校

- ・視覚障害 1校
- ・聴覚障害 2校
- ・肢体不自由 3校
- ・病弱 1校

※地図太線は肢体不自由の通学区域を,
破線は聴覚障害の通学区域を示す。
視覚障害, 病弱は全県1区である。



3 これまでの整備計画の取組一覧と成果

(1) これまでの整備計画の取組一覧

年度	学校	対応	概要
H24	境特別支援学校	新校設置 通学区域変更	新校の開校（結城特，伊奈特の通学区域を一部変更）
H27	常陸太田特別支援学校	新校設置 通学区域変更	新校の開校（勝田特の通学区域を一部変更）
H28	美浦特別支援学校	校舎の増築	
H28	水戸飯富特別支援学校	通学区域変更	通学区域の一部を内原特へ変更
H29	鹿島特別支援学校	仮設校舎設置	
H30	伊奈特別支援学校 つくば特別支援学校	校舎の増築 通学区域変更	伊奈特の校舎を増築し，併せてつくば特の通学区域の一部を伊奈特へ変更
H31	石岡特別支援学校	新校設置 通学区域変更	新校の開校（友部特，土浦特，つくば特の通学区域を一部変更）

(2) 成果

年度	不足教室数			計	前年度 増 減	不足教室増減の主な理由
	学校種別					
	知的	肢体	その他			
H22	130	14	0	144	20	特別支援学校の児童生徒数の増
H23	136	11	0	147	3	
H24	120	12	0	132	▲ 15	境特開校による減
H25	130	15	0	145	13	特別支援学校の児童生徒数の増
H26	147	13	0	160	15	
H27	130	13	0	143	▲ 17	常陸太田特開校による減
H28	131	16	0	147	4	特別支援学校の児童生徒数の増
H29	114	15	0	129	▲ 18	美浦特校舎増築による減
H30	90	10	0	100	▲ 29	伊奈特校舎増築による減 鹿島特仮設校舎設置による減
R1	81	8	0	89	▲ 11	石岡特開校による減

4 県立特別支援学校別幼児児童生徒数の推移

(各年度5月1日現在)

障害種別	学校名	年度										
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
視覚障害	盲	49	51	48	43	40	45	47	54	51	51	50
聴覚障害	水戸聾	72	76	77	74	66	72	78	81	83	79	80
	霞ヶ浦聾	34	38	38	40	36	36	29	29	36	32	32
	計	106	114	115	114	102	108	107	110	119	111	112
知的障害	北茨城	167	164	156	152	146	139	126	121	122	125	120
	常陸太田							48	154	174	190	214
	水戸飯富	204	205	222	225	239	255	265	250	253	254	260
	水戸高等	143	143	141	140	144	141	141	143	144	143	143
	友部	199	198	211	213	217	212	227	221	209	198	156
	内原	27	32	33	32	27	24	20	31	31	38	44
	勝田	292	328	348	358	378	368	326	242	226	215	220
	大子	33	32	33	32	35	41	37	38	39	40	41
	鹿島	260	279	284	284	287	305	290	304	315	319	314
	土浦	148	168	175	167	175	190	213	231	240	252	209
	石岡											154
	美浦	219	214	220	241	253	270	271	271	253	256	255
	伊奈	246	260	268	246	224	229	242	237	254	271	287
	つくば(知)	192	218	248	259	272	277	265	275	289	283	242
	結城	318	342	341	149	154	164	172	176	191	197	206
	協和	169	172	177	197	199	187	190	199	197	196	205
	境				228	252	282	284	278	268	267	260
	計	2,617	2,755	2,857	2,923	3,002	3,084	3,117	3,171	3,205	3,244	3,330
肢体不自由	水戸	191	187	191	188	200	194	205	212	211	205	197
	つくば(肢)	109	108	118	114	122	118	120	123	121	116	114
	下妻	135	142	145	140	139	137	129	121	120	116	109
	計	435	437	454	442	461	449	454	456	452	437	420
病弱	友部東	62	59	62	55	56	59	52	54	44	43	51
計	23校	3,269	3,416	3,536	3,577	3,661	3,745	3,777	3,845	3,871	3,886	3,963

5 幼児児童生徒数の増加の主な背景

特別支援学校の幼児児童生徒数の増加については、平成 21 年に独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が、都道府県教育委員会等に対して実施した調査結果^(※5)にも指摘されているとおり、本県においても次のような背景があると考えている。

(1) 特別支援教育に関する理解の浸透

特別支援学校を始めとして、小・中学校等がこれまで特別支援教育の体制整備を行ってきたことにより、発達障害も含めた障害のある幼児児童生徒とその保護者に、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育に関する理解が浸透してきていると考えられる。

(2) 特別支援学校の専門性への評価や期待の高まり

これまで実施してきた一人一人に合わせたきめ細かな教育や職業的自立に向けた就労支援についての専門的取組と成果が、幼児児童生徒やその保護者に評価され、その期待が高まってきていると考えられる。

【注】

※5 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が、都道府県教育委員会と政令指定都市教育委員会に対して行った調査（平成 21 年 10 月～平成 21 年 11 月）によると、特別支援学校児童生徒数の増加について、想定される要因として、次のように報告されている。

「特別支援教育に関する理解の浸透」(52%)

「特別支援学校への評価・期待」(45%)

「特別支援学級の増加」(34%)

「医療の進歩」(23%)

「その他」(13%)